

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第28期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船曳 睦雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03（5412）0065（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 武本 尚子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03（5412）0065（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 武本 尚子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2025年 3月1日 至 2025年 8月31日	自 2026年 3月1日 至 2026年 8月31日	自 2025年 3月1日 至 2026年 2月28日
売上高 (千円)	6,437,391	7,069,181	13,046,266
経常利益 (千円)	127,070	168,055	345,181
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	120,297	382,669	205,247
中間包括利益又は包括利益 (千円)	120,361	383,129	205,513
純資産額 (千円)	798,448	1,266,729	883,599
総資産額 (千円)	5,096,650	6,045,070	5,082,510
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	36.47	116.03	62.23
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.7	21.0	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,177	355,484	505,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△160,254	△365,258	△428,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,503	226,045	△75,125
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	1,563,718	1,751,728	1,535,457

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動は以下のとおりであります。

（XEXグループ）

当中間連結会計期間において、2026年3月31日付（みなし取得日 2026年5月31日）で株式会社山の上ホテル（2026年10月1日付で株式会社てんぷら山の上に会社名を変更しました。以下では「株式会社山の上ホテル」といいます。）の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動き等を背景として緩やかな回復基調を維持したものの、中東情勢をはじめとする地政学リスクの影響や、自然災害の頻発化・激甚化など、景気の先行きに対する不透明感の高い状況が続いております。

外食産業におきまして、3月は季節需要及び観光需要に支えられ堅調に推移いたしました。しかしながら、4月以降は、中東情勢の影響等により燃料費・原材料価格が上昇し、また6月以降は日本各地で台風や記録的な大雨、地震等の自然災害による被害が相次いで発生したこと等により、法人需要及び消費者マインドの低下がみられました。深刻な人材不足も継続しており、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値化、和食事業の強化、カジュアルイタリアン事業の展開という課題に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、カジュアルレストラングループが好調に推移したこと、前連結会計年度に新規開店及び業態変更を行った店舗が貢献したことに加え、株式会社山の上ホテルを連結の範囲に含めたこと（みなし取得日 2026年5月31日）等により、売上高は前年同中間期を上回りました。利益面におきましては、人材の確保及び育成にかかる費用や販促費用の増加はありましたが、増収の効果により、営業利益は前年同中間期を上回りました。株式会社山の上ホテルの株式取得にかかる費用等を営業外費用として計上しましたが、経常利益も前年同中間期を上回りました。また、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、負ののれん発生益226百万円を特別利益として計上し、親会社株主に帰属する中間純利益も前年同中間期を上回りました。

これらの結果、売上高は7,069百万円（前年同中間期比9.8%増加）、営業利益は157百万円（前年同中間期比63.6%増加）、経常利益は168百万円（前年同中間期比32.3%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は382百万円（前年同中間期比218.1%増加）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの状況は次の通りであります。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、引き続き、高付加価値化の方針のもとでブランド力向上のための企画や、インバウンド需要の取り込みに取り組んでまいりました。当中間連結会計期間におきましては、法人需要及び消費者マインドの低下の影響等により、既存店の売上高が前年を下回りました。株式会社山の上ホテルを連結の範囲に含めたことにより、売上高は前年同中間期を上回りましたが、営業利益は前年同中間期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の同グループの売上高は2,854百万円（前年同中間期比10.6%増加）、営業利益は191百万円（前年同中間期比9.8%減少）となりました。当中間連結会計期間における新規出店、閉店はありませんでした。株式会社山の上ホテルを連結の範囲に含めたことにより、同社の直営店4店舗が追加されました。この結果、店舗数は直営店14店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、付加価値の向上と客単価の引き上げに加え、デリバリー営業の強化に努めてまいりました。当中間連結会計期間におきましては、特にデリバリー営業の売上高が、外部サービスの活用等によって、前年同中間期比で高水準で推移しました。イートイン営業につきましても、前連結会計年度に新規開店及び業態変更を行った店舗、並びに当中間連結会計期間に新規に開店した店舗の貢献により、売上高は前年同中間期を上回りました。外部サービスの利用料など売上獲得のための費用の増加はありましたが、増収により吸収し、営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の同グループの売上高は4,214百万円（前年同中間期比9.3%増加）、営業利益は583百万円（前年同中間期比23.6%増加）となりました。

店舗の状況につきまして、2026年3月に直営店「The TRATTORIA SALVATORE CAFE BASEGATE横浜関内」を、同6月にFC店「Tavernetta Salvatore 新横浜」を、それぞれ新規に出店いたしました。同8月には、直営店「Tavernetta Salvatore 仙川」をFC企業に譲渡いたしました。これらの結果、店舗数は直営店38店舗、FC店33店舗となりました。

③その他

その他は、人材派遣事業（ただし同事業は休眠中）により構成されております。当中間連結会計期間の同グループの売上高は一百万円（前年同中間期は売上高一百万円）、営業損失は1百万円（前年同中間期は営業損失1百万円）となりました。

（２）財政状態

①資産の状態

当中間連結会計期間末における流動資産は3,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円増加いたしました。これは主として、株式会社山の上ホテルを連結の範囲に含めたことによる現金及び預金の増加216百万円、売上高の増加による売掛金の増加141百万円等によるものです。固定資産合計は3,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円増加いたしました。これは主として、株式会社山の上ホテルを連結の範囲に含めたこと並びに新規出店及び店舗設備の維持更新工事を行ったこと等による有形固定資産の増加282百万円、敷金及び保証金の増加275百万円等によるものです。

この結果、総資産は6,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ962百万円増加いたしました。

②負債の状態

当中間連結会計期間末における流動負債は2,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。これは主として、仕入高の増加による買掛金の増加123百万円、新規出店及び営業活動の活発化に伴う未払金の増加56百万円等によるものです。固定負債合計は2,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加いたしました。これは主として、新規借入を行ったことによる長期借入金の増加195百万円、株式会社山の上ホテルを連結の範囲に含めたこと等による資産除去債務の増加83百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ579百万円増加いたしました。

③純資産の状態

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上382百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は21.0%（前連結会計年度末は17.4%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して216百万円増加し、1,751百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、355百万円の収入超過（前年同中間期は246百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益363百万円に減価償却費109百万円、負ののれん発生益226百万円等の調整を加味した上で、売上高の増加に伴う売上債権の増加額70百万円、棚卸資産の減少額16百万円及び仕入債務の増加額100百万円、未払金の増加額29百万円、未払消費税等の減少額19百万円等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、365百万円の支出超過（前年同中間期は160百万円の支出超過）となりました。

これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出230百万円等があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、226百万円の収入超過（前年同中間期は55百万円の支出超過）となりました。

これは、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出69百万円等があったことによるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間末における有利子負債残高は1,920百万円であり、負債・純資産合計に占める割合は31.8%となっております。

（５）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金調達の基本的な方針について重要な変更はありません。

（６）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了 年月		完成後の 増加能力 増加客席
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ワイズテーブルコーポレーション	The TRATTORIA SALVATORE CAFE BASEGATE横浜関 内 (神奈川県横浜 市)	カジュアル レスト ラング ループ	店舗 設備	132	132	自己資金	2025. 9	2026. 3	77席
(株)ワイズテーブルコーポレーション	Tavernetta Salvatore 阿 佐ヶ谷 (東京都杉並 区)	カジュアル レスト ラング ループ	店舗 設備	88	1	自己資金 及び借入 金	2026. 7	2026.11	89席
(株)ワイズテーブルコーポレーション	とんかつ & 蕎 麦 An 京都 (京都府京都 市)	カジュアル レスト ラング ループ	店舗 設備	152	42	自己資金 及び借入 金	2026. 7	2026. 9	63席
(株)ワイズテーブルコーポレーション	(店舗名未定) (京都府京都 市)	XEXグルー プ	店舗 設備	86	—	自己資金 及び借入 金	2027. 2	2027. 5	22席

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間末における当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比べ89名増加し、603名となりました。これは主に、株式会社山の上ホテルを連結の範囲に含めた結果、XEXグループの従業員数が増加したことによるものであります。なお、従業員数は就業人員であります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(株式譲渡契約)

当社は、2026年3月9日開催の取締役会において、株式会社山の上ホテルの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年3月31日付で全株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(財務上の特約が付された金銭消費貸借契約)

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。

契約に関する内容は以下のとおりであります。

(1) 契約締結日

2026年3月26日

(2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

都市銀行1行

(3) 金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

債務の期末残高 292百万円

弁済期限 2036年3月30日

担保の内容 無担保

(4) 財務上の特約の内容

詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結貸借対照表関係)」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,298,400	3,298,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,298,400	3,298,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	3,298,400	—	50,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

(2026年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
金 山 精 三 郎	東京都新宿区	1,382,600	41.92
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	60,700	1.84
船 曳 睦 雄	神奈川県鎌倉市	60,700	1.84
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	60,000	1.81
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1-3-2	37,500	1.13
ファンズソリューション株式会社	東京都新宿区西新宿6-18-1	20,100	0.60
渡 辺 雅 之	東京都台東区	20,000	0.60
株式会社プラットフォームホールディング ス	東京都港区南青山1-15-9	19,700	0.59
三本珈琲株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい6-2-12	17,200	0.52
岸 健 治	東京都大田区	9,200	0.27
計	—	1,687,700	51.16

(注) 1 持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

2 2026年8月31日現在における株式会社SMBC信託銀行の信託業務に係る株式数は37,500株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2026年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,296,600	32,966	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	3,298,400	—	—
総株主の議決権	—	32,966	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2026年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイズテーブル コーポレーション	東京都港区赤坂8-10-22	300	-	300	0.009
計	—	300	-	300	0.009

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535,457	1,751,728
売掛金	712,894	854,495
原材料及び貯蔵品	199,901	188,846
その他	236,813	240,811
貸倒引当金	△2,696	△560
流動資産合計	2,682,370	3,035,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	890,283	1,112,666
その他（純額）	328,953	388,950
有形固定資産合計	1,219,236	1,501,617
無形固定資産		
その他	19,301	24,021
無形固定資産合計	19,301	24,021
投資その他の資産		
投資有価証券	265,174	284,952
長期貸付金	138,101	138,101
敷金及び保証金	606,805	881,849
その他	151,576	179,818
貸倒引当金	△56	△611
投資その他の資産合計	1,161,602	1,484,109
固定資産合計	2,400,140	3,009,748
資産合計	5,082,510	6,045,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	490,530	614,151
短期借入金	49,816	52,494
1年内返済予定の長期借入金	129,664	※1 164,332
未払金	680,560	737,309
未払法人税等	4,596	2,614
契約負債	74,901	91,892
株主優待引当金	68,077	74,120
賞与引当金	-	9,636
その他	265,090	290,523
流動負債合計	1,763,236	2,037,072
固定負債		
長期借入金	1,440,081	※1 1,635,415
資産除去債務	915,189	998,801
その他	80,404	107,051
固定負債合計	2,435,674	2,741,268
負債合計	4,198,910	4,778,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	375,831	375,831
利益剰余金	457,945	840,615
自己株式	△837	△837
株主資本合計	882,940	1,265,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	1,119
その他の包括利益累計額合計	659	1,119
純資産合計	883,599	1,266,729
負債純資産合計	5,082,510	6,045,070

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	6,437,391	7,069,181
売上原価	5,054,591	5,504,309
売上総利益	1,382,800	1,564,871
販売費及び一般管理費	※1 1,286,331	※1 1,407,062
営業利益	96,468	157,809
営業外収益		
受取利息	3,764	6,794
協賛金収入	20,787	20,953
持分法による投資利益	9,746	2,853
その他	15,828	21,725
営業外収益合計	50,127	52,327
営業外費用		
支払利息	17,125	22,547
支払手数料	499	9,666
その他	1,900	9,866
営業外費用合計	19,526	42,080
経常利益	127,070	168,055
特別利益		
負ののれん発生益	-	226,867
特別利益合計	-	226,867
特別損失		
減損損失	8,610	-
事業構造改革費用	-	※2 30,996
特別損失合計	8,610	30,996
税金等調整前中間純利益	118,459	363,926
法人税、住民税及び事業税	2,293	2,472
法人税等調整額	△4,130	△21,215
法人税等合計	△1,837	△18,742
中間純利益	120,297	382,669
親会社株主に帰属する中間純利益	120,297	382,669

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	120,297	382,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	459
その他の包括利益合計	64	459
中間包括利益	120,361	383,129
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	120,361	383,129
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	118,459	363,926
減価償却費	99,139	109,792
減損損失	8,610	-
負ののれん発生益	-	△226,867
その他の特別損益 (△は益)	-	30,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	550	△1,910
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,658	6,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△2,545
受取利息及び受取配当金	△3,779	△7,107
支払利息	17,125	22,547
持分法による投資損益 (△は益)	△9,746	△2,853
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,689	△70,810
未収入金の増減額 (△は増加)	8,439	1,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,148	16,309
前払費用の増減額 (△は増加)	6,111	2,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,677	100,087
未払金の増減額 (△は減少)	55,082	29,734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,224	△19,491
預り金の増減額 (△は減少)	11,967	17,358
その他	19,879	8,830
小計	262,410	378,140
利息及び配当金の受取額	3,794	7,080
利息の支払額	△15,561	△25,140
法人税等の支払額	△4,466	△4,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,177	355,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,450	△230,105
無形固定資産の取得による支出	△13,216	△600
貸付金の回収による収入	40,000	-
貸付けによる支出	△548	-
敷金及び保証金の差入による支出	△28,537	△161,702
敷金及び保証金の回収による収入	488	1,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26,112
その他	△15,990	△771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,254	△365,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	58,288	2,678
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△111,466	△69,998
リース債務の返済による支出	△2,175	△6,634
自己株式の取得による支出	△149	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,503	226,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,419	216,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,299	1,535,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,563,718	※1 1,751,728

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、株式会社山の上ホテルの全株式を取得したことから、新たに連結の範囲に含めております。

なお、同社については当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,400千円は、「支払手数料」499千円、「その他」1,900千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項等

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）について財務制限条項が付されております。

当社の借入金は、2026年3月26日付で、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結し、2026年3月30日に借入を実行いたしました。当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 2027年2月期以降各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。
- (2) 2027年2月期以降各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上とすること。
- (3) 2027年2月期以降の連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 2027年2月期以降の単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当該財務制限条項の付された長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
財務制限条項の付された 長期借入金	—	292,500千円

※2 保証債務

(株)ICONIC LOCATIONS JAPANに対するもの

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
家賃に対する保証債務	359,500千円	312,609千円
合計	359,500	312,609

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与及び手当	289,060千円	322,585千円
支払手数料	392,009	438,341
株主優待引当金繰入額	45,317	46,938
貸倒引当金繰入額	550	△1,910

※2 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、子会社の事業構造改革の一環として実施した人員最適化に伴う費用30百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	1,563,718千円	1,751,728千円
現金及び現金同等物	1,563,718	1,751,728

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当中間連結会計期間末における株主資本は、前連結会計年度末と比較して、383百万円増加しております。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益382百万円を計上したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,581,277	3,856,114	6,437,391	—	6,437,391	—	6,437,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,581,277	3,856,114	6,437,391	—	6,437,391	—	6,437,391
セグメント利益又は損失 (△)	212,222	472,143	684,366	△1,149	683,217	△586,748	96,468

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△586,748千円は、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて8,610千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,854,884	4,214,297	7,069,181	—	7,069,181	—	7,069,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,854,884	4,214,297	7,069,181	—	7,069,181	—	7,069,181
セグメント利益又は損失 (△)	191,478	583,462	774,940	△1,154	773,786	△615,977	157,809

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△615,977千円は、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間のXEXグループセグメントにおいて、株式会社山の上ホテルの株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を226,867千円計上しております。また、負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。なお、発生した負ののれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月9日開催の取締役会において、TCS－2投資事業有限責任組合ほか法人株主3名より株式会社山の上ホテルの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年3月31日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社山の上ホテル

事業の内容：飲食店の経営

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、レストラン事業を主な事業とし、ただお食事をしていただくにとどまらず、サービスや空間演出も一体となった、心地よい特別な時間をお客様に愉しんでいただきたいという理念のもと、店舗を展開しております。

当社グループを取り巻く事業環境として、訪日外国人客数は堅調に推移しており、インバウンド需要は引き続き拡大が見込まれます。このような認識を踏まえ、当社グループは、和食事業を成長戦略における重点分野と位置付け、既存業態の強化と業態ポートフォリオの拡大に取り組んでまいりました。特に「ハイエンド×和食」は、国内外ともに成長ポテンシャルが高いと見込んでおります。

対象会社は、高価格帯の天ぷら業態「てんぷら山の上」等の店舗を運営しております。「てんぷら山の上」は伝統と歴史のある高級天ぷらとして広く認知されております。当社グループの既存店舗とも、高価格帯、アップパー・インバウンドの顧客層、職人の技を要する業態、中程度の店舗規模等の点において、非常に親和性が高いと考えられます。対象会社が有するブランド力及びコンテンツと、当社グループが有する店舗展開・運営力を掛け合わせるにより、対象会社の出店拡大と、当社グループの和食事業の強化を図ってまいります。

以上より、当社は、対象会社を当社グループのポートフォリオに加えることが、対象会社の成長及び当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本件株式取得を行うことを決定いたしました。

③企業結合日

2026年3月31日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年6月1日から2026年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得価額：289百万円

取得コスト：10百万円

(4) 発生した負ののれんの金額および発生原因

①発生した負ののれんの金額 226百万円

なお、発生した負ののれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2025年3月1日 至2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	XEXグループ	カジュアルレスト ラングループ	計		
一時点で移転される財	2,581,277	3,784,759	6,366,036	—	6,366,036
一定の期間にわたり移転される財	—	71,354	71,354	—	71,354
顧客との契約から生じる収益	2,581,277	3,856,114	6,437,391	—	6,437,391
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,581,277	3,856,114	6,437,391	—	6,437,391

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自2026年3月1日 至2026年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	XEXグループ	カジュアルレスト ラングループ	計		
一時点で移転される財	2,854,884	4,136,779	6,991,663	—	6,991,663
一定の期間にわたり移転される財	—	77,518	77,518	—	77,518
顧客との契約から生じる収益	2,854,884	4,214,297	7,069,181	—	7,069,181
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,854,884	4,214,297	7,069,181	—	7,069,181

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	36円47銭	116円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	120,297	382,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	120,297	382,669
普通株式の期中平均株式数(株)	3,298,093	3,298,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 沼 香 王 理
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 白 鳥 大 輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。